

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
4. 補足情報	12
(1) 決算概要	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	12
(3) 1株当たり四半期純利益	12
(4) 平均為替レート（円）	12
(5) 部門別売上高	12
(6) 部門別営業利益	12
(7) 海外売上高	12
(8) 研究開発費	13
(9) 設備投資額	13
(10) 減価償却費、支払リース料	13
(11) 期末従業員数（定期社員除く）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、設備投資に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復となりました。海外においては、アジアの一部、特に中国において成長の鈍化がみられたものの、米国、欧州の主要先進国が回復基調にあること等を背景として、全体としては緩やかな回復となりました。

このような環境のもと、当社は「2015年度中期経営計画の完遂」と「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を当期の基本方針に掲げ、発電プラント事業、産業インフラ事業、パワエレ機器事業の拡大及び海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めています。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、1,652億円となり、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前年同期に比べ61億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「産業インフラ」、「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、主にコストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ5億円増加の24億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ14億円増加し、30億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ18億円増加の20億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれも前年同期を上回りました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,591	1,652	61
営業損益	19	24	5
経常損益	16	30	14
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2	20	18

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高4%増加、営業損益若干増加

売上高は前年同期比4%増加の274億円となり、営業損益は前年同期比若干増加の2億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力、地熱及び水力発電設備の案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータの拡大により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、売上高の増加により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高2%減少、営業損益6億円減少

売上高は前年同期比2%減少の294億円となり、営業損益は前年同期比6億円減少の△25億円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の減少により、前年同期を下回りました。産業プラント分野及び産業計測機器分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。設備工事分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、売上高の減少および機種構成差により、前年同期を下回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高13%増加、営業損益9億円増加

売上高は前年同期比13%増加の456億円となり、営業損益は前年同期比9億円増加の10億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、国内におけるインバータ・サーボ、回転機の需要増により、前年同期を上回りました。パワーサプライ分野の売上高は、国内で電源設備、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が堅調に推移したこと、及び富士SMBEの新規連結影響により、前年同期を上回りました。器具分野の売上高は、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高1%増加、営業損益3億円増加

売上高は前年同期比1%増加の318億円となり、営業損益は前年同期比3億円増加の23億円となりました。

半導体分野は、産業分野においては需要が比較的堅調に推移したものの、自動車分野において、当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したこと、また情報電源分野でも中国・アジアにおける需要が減少したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、顧客需要増により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高1%減少、営業損益4億円減少

売上高は前年同期比1%減少の298億円となり、営業損益は前年同期比4億円減少の22億円となりました。

自販機分野は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う自販機需要の減少等により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の減少により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

《その他》 対前年同期：売上高6%増加、営業損益1億円増加

売上高は前年同期比6%増加の154億円となり、営業損益は前年同期比1億円増加の5億円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

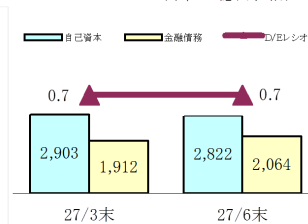
(単位：億円、倍)

	27/3末	構成比 (%)	27/6末	構成比 (%)	増減
総資産	9,045	100.0	8,861	100.0	△184
金融債務残高	1,912	21.1	2,064	23.3	+152
自己資本	2,903	32.1	2,822	31.8	△82
D/Eレシオ	0.7		0.7		0.0

*自己資本＝純資産合計-非支配株主持分

*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は8,861億円となり、前期末に比べ184億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、83億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、101億円減少しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では2,064億円となり、前期末に比べ152億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,777億円となり、前期末に比べ184億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、当第1四半期末では3,116億円となり、前期末に比べ80億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ82億円減少し、2,822億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期と同じ0.7倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.6倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成27年4月27日の決算発表時に公表した平成28年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正することといたしました。

第2四半期以降の為替レートは、115円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	3,643	3,643	0
営業損益	60	60	0
経常損益	38	43	5
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10	20	10

なお、部門別には次のとおり差異がありますが、平成27年4月27日の決算発表時に公表した平成28年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	450	450	0
経常損益	450	450	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,766	1,781	15	84	89	5
産業インフラ	2,086	2,091	5	125	130	5
パワエレ機器	2,195	2,195	0	96	96	0
電子デバイス	1,373	1,353	△20	103	93	△10
食品流通	1,200	1,200	0	85	85	0
その他	614	614	0	19	19	0
消去または全社	△734	△734	0	△61	△61	0
合計	8,500	8,500	0	450	450	0

売上高は、発電・社会インフラ部門及び産業インフラ部門において、需要増により、前回発表値を上回る見通しですが、電子デバイス部門において、前回発表値を下回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

営業損益は、電子デバイス部門において、売上高の減少により、前回発表値を下回る見通しですが、発電・社会インフラ部門、産業インフラ部門において、売上高の増加及び原価低減により、前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間より、Fuji SMBE Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,953	28,890
受取手形及び売掛金	237,631	203,524
商品及び製品	54,495	61,022
仕掛品	48,787	63,871
原材料及び貯蔵品	34,330	37,190
その他	56,548	61,360
貸倒引当金	△777	△1,201
流動資産合計	462,969	454,659
固定資産		
有形固定資産	174,953	182,027
無形固定資産	15,295	20,151
投資その他の資産		
投資有価証券	195,393	170,415
退職給付に係る資産	44,103	46,321
その他	12,880	13,862
貸倒引当金	△1,175	△1,429
投資その他の資産合計	251,201	229,170
固定資産合計	441,451	431,349
繰延資産	102	87
資産合計	904,522	886,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,648	136,125
短期借入金	68,095	75,375
コマーシャル・ペーパー	19,000	29,000
1年内償還予定の社債	15,000	500
未払法人税等	5,905	2,638
前受金	38,303	42,079
その他	107,795	96,027
流動負債合計	404,748	381,745
固定負債		
社債	45,500	45,000
長期借入金	43,629	56,529
役員退職慰労引当金	236	172
退職給付に係る負債	32,518	32,394
その他	58,253	58,664
固定負債合計	180,137	192,761
負債合計	584,885	574,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,735	46,735
利益剰余金	109,543	107,059
自己株式	△7,184	△7,191
株主資本合計	196,680	194,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,528	62,296
繰延ヘッジ損益	△513	△1
為替換算調整勘定	10,978	11,265
退職給付に係る調整累計額	13,665	14,407
その他の包括利益累計額合計	93,659	87,968
非支配株主持分	29,296	29,431
純資産合計	319,636	311,589
負債純資産合計	904,522	886,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	159,117	165,192
売上原価	119,640	122,658
売上総利益	39,477	42,533
販売費及び一般管理費	37,581	40,134
営業利益	1,895	2,399
営業外収益		
受取利息	53	59
受取配当金	1,050	1,408
為替差益	—	262
その他	271	158
営業外収益合計	1,374	1,888
営業外費用		
支払利息	601	570
持分法による投資損失	680	528
為替差損	231	—
その他	139	185
営業外費用合計	1,652	1,284
経常利益	1,618	3,003
特別利益		
固定資産売却益	5	49
投資有価証券売却益	46	909
特別利益合計	51	959
特別損失		
固定資産処分損	77	92
投資有価証券評価損	296	—
その他	18	—
特別損失合計	391	92
税金等調整前四半期純利益	1,278	3,869
法人税等	650	1,274
四半期純利益	627	2,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	574
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	2,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	627	2,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,149	△7,217
繰延ヘッジ損益	△125	510
為替換算調整勘定	△895	395
退職給付に係る調整額	1,042	740
持分法適用会社に対する持分相当額	33	19
その他の包括利益合計	9,204	△5,551
四半期包括利益	9,832	△2,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,527	△3,670
非支配株主に係る四半期包括利益	304	714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	26,096	29,494	36,260	29,617	30,022	7,627	159,117	—	159,117
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	273	625	3,969	1,747	48	6,845	13,510	△13,510	—
計	26,370	30,119	40,229	31,365	30,070	14,473	172,628	△13,510	159,117
セグメント利益 又は損失(△)	106	△1,956	128	2,005	2,566	471	3,323	△1,427	1,895

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	26,960	28,858	40,634	30,702	29,703	8,332	165,192	—	165,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	396	542	4,988	1,132	55	7,077	14,193	△14,193	—
計	27,357	29,400	45,623	31,835	29,758	15,409	179,385	△14,193	165,192
セグメント利益 又は損失(△)	150	△2,506	1,026	2,327	2,189	540	3,727	△1,327	2,399

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,327百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,591	104.9%	3,453	105.1%	1,652	103.8%	3,643	105.5%
営業利益	19	398.1%	59	198.1%	24	126.6%	60	102.0%
経常利益	16	159.6%	61	243.8%	30	185.6%	43	70.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2	316.7%	20	600.0%	20	886.0%	20	101.3%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成26年度		平成27年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	連結子会社数	49	48	70
国内	24	23	22	22
海外	25	25	48	48
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期純利益

	平成26年度		平成27年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	1株当たり四半期純利益(円)	0.32	2.76	2.83

(4) 平均為替レート(円)

	平成26年度		平成27年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	U S \$	102.16	103.04	121.36
E U R O	140.07	138.92	134.16	129.58

(5) 部門別売上高

	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	264	-	614	-	274	103.7%	732	119.3%
産業インフラ	301	-	695	-	294	97.6%	693	99.7%
パワーエレクトロニクス	402	-	888	-	456	113.4%	1,011	113.8%
電子デバイス	314	-	651	-	318	101.5%	671	103.0%
食品流通	301	-	610	-	298	99.0%	563	92.4%
その他の	145	-	297	-	154	106.5%	299	100.7%
小計	1,726	-	3,754	-	1,794	103.9%	3,968	105.7%
消去	△135	-	△301	-	△142	-	△325	-
合計	1,591	104.9%	3,453	105.1%	1,652	103.8%	3,643	105.5%

(6) 部門別営業利益

	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	1	-	△0	-	2	141.5%	11	-
産業インフラ	△20	-	△22	-	△25	-	△32	-
パワーエレクトロニクス	1	-	13	-	10	801.6%	21	167.5%
電子デバイス	20	-	37	-	23	116.1%	45	121.7%
食品流通	26	-	50	-	22	85.3%	32	64.6%
その他の	5	-	10	-	5	114.6%	9	89.5%
小計	33	-	86	-	37	112.2%	87	100.9%
全社及び消去	△14	-	△27	-	△13	-	△27	-
合計	19	398.1%	59	198.1%	24	126.6%	60	102.0%

(7) 海外売上高

地域別内訳	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
アジア他	166	104.7%	357	103.5%	222	133.9%	-	-
中国	198	132.0%	417	128.9%	223	113.1%	-	-
欧州	40	103.4%	85	100.0%	42	103.7%	-	-
米州	27	72.7%	63	87.6%	34	129.4%	-	-
合計	430	112.2%	922	111.7%	522	121.3%	-	-

(8) 研究開発費

	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	8	-	18	-	9	119.2%	25	135.4%
産業インフラ	10	-	26	-	12	116.1%	29	110.2%
パワーエレクトロニクス	24	-	50	-	22	91.7%	47	92.3%
電子デバイス	19	-	43	-	22	117.2%	46	107.0%
食品流通	10	-	23	-	11	106.5%	25	112.2%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	70	106.6%	161	106.0%	75	107.1%	172	106.8%
対売上高比率 (%)	4.4%	-	4.6%	-	4.6%	-	4.7%	-

(9) 設備投資額

	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	9	-	13	-	4	47.7%	11	88.9%
産業インフラ	3	-	9	-	5	137.9%	11	127.1%
パワーエレクトロニクス	13	-	35	-	12	89.5%	41	115.3%
電子デバイス	9	-	31	-	23	275.0%	60	192.3%
食品流通	3	-	9	-	2	76.7%	10	107.4%
その他	1	-	4	-	16	-	36	859.8%
合計	38	60.3%	101	89.4%	62	165.1%	169	166.4%
内リース取得	16	63.3%	43	88.1%	18	117.9%	62	142.1%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	4	-	9	-	4	99.5%	8	96.7%
産業インフラ	4	-	9	-	5	121.0%	12	133.9%
パワーエレクトロニクス	12	-	25	-	14	117.6%	29	116.1%
電子デバイス	47	-	97	-	35	75.7%	72	75.0%
食品流通	6	-	11	-	6	102.1%	11	100.5%
その他	3	-	6	-	3	107.7%	7	108.9%
合計	76	107.9%	157	111.4%	68	89.5%	140	89.3%
内支払リース料	4	81.1%	8	81.0%	3	80.8%	7	91.2%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成26年度		平成27年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
発電・社会インフラ	2,518	2,535	2,527	2,528
産業インフラ	5,170	5,160	5,553	5,604
パワーエレクトロニクス	6,770	6,834	7,786	7,845
電子デバイス	6,567	6,502	6,572	6,615
食品流通	2,487	2,446	2,447	2,480
その他	2,361	2,324	2,159	2,167
合計	25,873	25,801	27,044	27,239
国内	18,230	18,103	18,021	18,003
海外	7,643	7,698	9,023	9,236